

令和元年度(第2期) 決算公告

東京都千代田区九段北3-2-11
住友不動産九段北ビル7F
株式会社宅建ファミリーホールディングス
代表取締役 笠間雅夫

貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預貯金	64,348	未払費用	803
現金	-	未払金	458
預貯金	64,348	関係会社未払金	4,375
前払費用	24	預り金	540
未収入金	128,548	未払法人税等	1,576
関係会社未収入金	10,000	賞与引当金	1,716
貸倒引当金	△ 33	その他負債	-
流動資産合計	202,887	流動負債合計	9,470
固定資産		固定負債	
投資その他資産	2,144,495	役員退職慰労引当金	3,324
関係会社株式	2,143,264	退職給付引当金	400
繰延税金資産	1,231	固定負債合計	3,724
固定資産合計	2,144,495	負債の部 合計	13,195
純資産の部			
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,583,264
		その他資本剰余金	1,583,264
		利益剰余金	650,923
		利益準備金	3,000
		その他利益剰余金	647,923
		(繰越利益剰余金)	647,923
		株主資本合計	2,334,187
		純資産の部 合計	2,334,187
資産の部 合計	2,347,383	負債・純資産の部 合計	2,347,383

損 益 計 算 書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
【営業収益】	750,000
関係会社経営指導料	120,000
関係会社受取配当金	630,000
【営業費用】	117,471
販売費及び一般管理費	117,471
営業利益	632,528
【営業外収益】	1,637
雑収入	1,637
【営業外費用】	-
経常利益	634,165
【特別利益】	-
【特別損失】	-
税引前当期純利益	634,165
法人税、住民税及び事業税	2,673
法人税等調整額	-754
法人税等合計	1,919
当期純利益	632,246

(個別注記表)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会計処理基準に関する事項

①引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ・賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

②消費税の処理方法

税込方式によっております。

2 損益計算書に関する注記

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

営業収益	750,000 千円
一般管理費	52,772 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計年度末における発行済株式の数

普通株式 2,000 株

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は、1,231 千円であります。発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金および役員退職慰労引当金 843 千円、賞与引当金 388 千円であります。

5 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	(株)宅建ファミリー共済	直接 100%	役員の兼任 4名	経営指導料の受領	120,000	関係会社未収入金	10,000
				配当金の受領	630,000	-	-
				本社事務所費の支払	13,480	関係会社未払金	1,088

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

6 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額は、1,167,093 円 97 銭であります。
1株当たり当期純利益は、316,123 円 21 銭であります。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。